

## 第7期（2023年度）第5回創発セミナー報告

### アドバイザー会議

#### 『アカデミアと企業の協力による日本の研究力強化のために』

大隅基礎科学創成財団は2024年4月3日午後6時から、財団を支援していただいている企業の関係者やアドバイザー、アカデミアの方々などおよそ40人をお招きして、日本の基礎科学の今後を語り合う会を東京・神田の学士会館で開きました。



会は司会、竹重一彦理事の開会宣言により始まり、まず大隅良典理事長が企業による財団への財政支援に謝意を表した後、「アカデミアと企業の協力による日本の研究力強化のために」と題して講演、日本の科学研究力の低下とその主な原因としての研究大学の抱える様々な問題を提起し、企業と課題を共有しながら解決への議論を進めたいと訴えました。

これを受けて支援企業、アドバイザー並びにアカデミアとの間で意見交換が始まり、活発な議論が交わされました。

支援企業・アドバイザーからは

「国立大学の法人化以降、大学は基礎科学より短期的な成果、投資効率を重視するようになった。このままでは日本からノーベル賞科学者が出なくなるのではと心配している。世界で1、2を争う最先端の科学・分析機器の開発には世界トップクラスの科学者たちとの連携が不可欠だ。大隅財団が輩出する科学者たちに期待している」といった国際的な産・学の連携について、また

「大隅理事長の危機感は共有できる。我々の競争力は海外のグループ会社、それも基礎研究を積んで博士号を持つ科学者、技術者の集団が支えている。残念ながら日本の本社だけでは新しい製品が開発できない。小学生の時には鋭い問題意識を持つ日本の子供達を、いかにして尖った大学生、大学院生に育てあげることが問われている」とグローバルに活躍できる学生の輩出について意見が出されました。

これに対しアカデミアは

「科学研究の面で日本がこのまま『沈みゆく国』にならないためには金と人を増やすことが必要。この 20 年間、年 2400 億円程度で増えていない科研費(科学研究費補助金)を少なくとも 3800 億円に増やすこと、教員の定年制を廃止して研究や学生の指導を長く続けてもらい、その間に若手研究者が数多く育つのを待つべきだ」との主張を展開し

「私の研究人生に自信がついたのは、『いま役に立つ研究は 30 年後には何の役にも立たなくなる』という湯川秀樹博士の最後の講義で聞いた言葉だ。逆に言えば 30 年後に役に立つものが今、わかるわけがない。だからこそ基礎研究が大事で、若い研究者には研究の『手触り』、言い換えればアナログも大切にしてほしい」と、それぞれ研究の現場や経験を踏まえた意見を述べ、午後 8 時半、交流会は盛会のうちに終了しました。

なお会の中で竹重理事が「『基礎』あってこそ『応用』の花開く」と題して、個の研究者のあくなき興味の追求が想定外の発見や高い企業価値に結びついた具体例を報告しました。詳細は後日、お知らせします。

大隅基礎科学創成財団理事 大谷清